

# 焼津市水道ビジョン・経営戦略2020

2020（令和2）年度～2029（令和11）年度

おいしい水を 未来へつなぐ やいづの水道

【概要版】



2020（令和2）年3月

焼津市水道部

## 第1章 焼津市水道ビジョン・経営戦略の策定にあたって

### 1.1 策定の趣旨

本市水道事業は、昭和26年の創設以来、人口増加や高度経済成長期等の水需要の増加に対応するため、水道施設を拡張・整備し、平成20年11月には焼津市と大井川町の合併に伴う事業統合を経て現在に至っています。

近年の水道事業を取り巻く環境は、節水意識の高揚や節水機器の普及などによる水需要の減少に加え、人口減少に伴う水道料金収入の減少や、耐用年数をむかえる管路の増大による更新費用の増加など一層厳しさを増しています。

このような中、既存計画である「焼津市水道ビジョン（平成22年1月策定）」、「焼津市水道事業中期経営計画」の計画期間が終了するため、次世代に健全な水道事業を引き継いでいけるよう、今後の基本目標と重点実行計画を掲げた「焼津市水道ビジョン・経営戦略2020」（以下、「本ビジョン」という。）を策定しました。

### 1.2 計画期間

計画期間は、2020～2029（令和2～11）年度の10年間とします。

### 1.3 計画の位置付け

本ビジョンは、厚生労働省が策定した「新水道ビジョン」を踏まえて「第6次焼津市総合計画」と整合を図り、総務省が策定を要請している「経営戦略」としての内容を含めて、今後の水道事業の指針として策定しました。

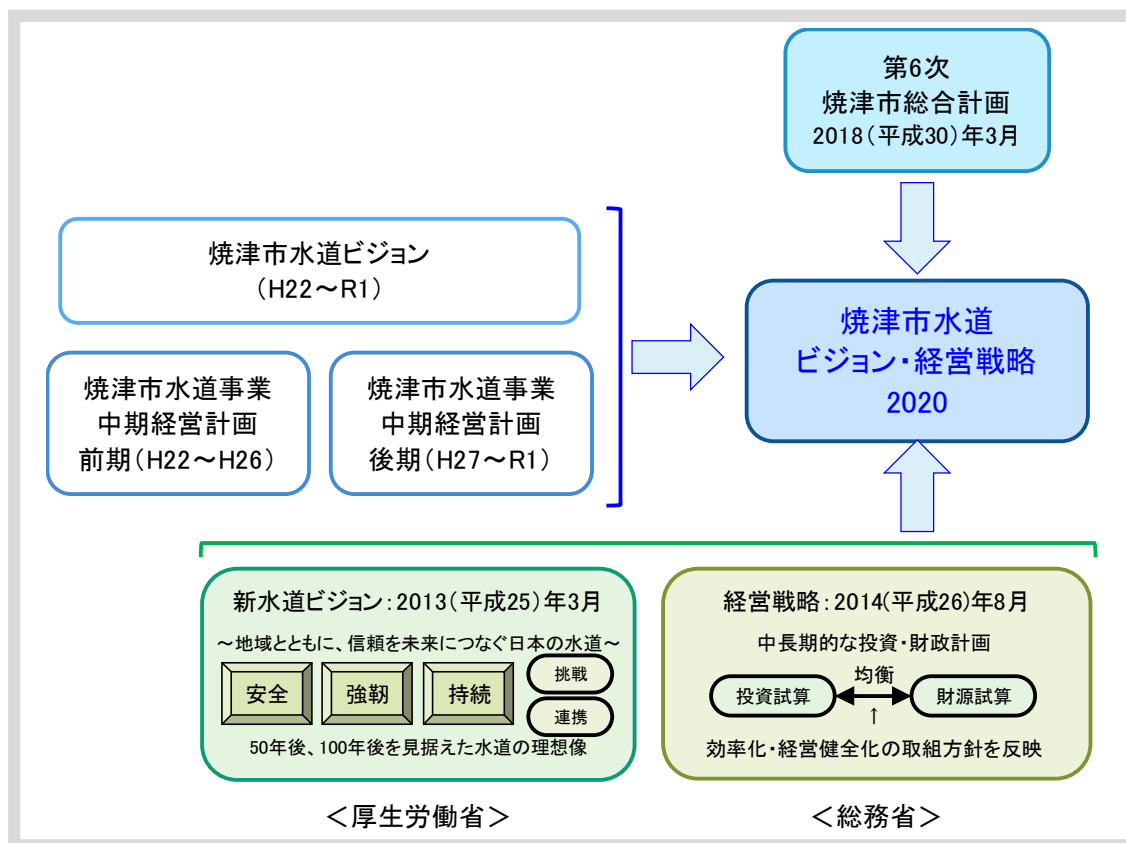


図 1.1 計画の位置付け

## 第2章 水道事業の現況と将来見通し

### 2.1 人口減少社会がもたらす低迷する水需要

本市の人口は、「第6次焼津市総合計画」における人口推計によると、今後、減少していくと予想されています。

人口推計を踏まえた給水人口の将来見通しは、2018年度（平成30年度）の138,757人から2059年度には96,218人と約31%の減少となります。また、節水機器の普及や工場用水量の減少などから、今後の有収水量は現状51,000m<sup>3</sup>/日から将来は36,500m<sup>3</sup>/日に減少します。

このことから、今後の水需要の低下を踏まえて最適な施設規模を検討していく必要があります。

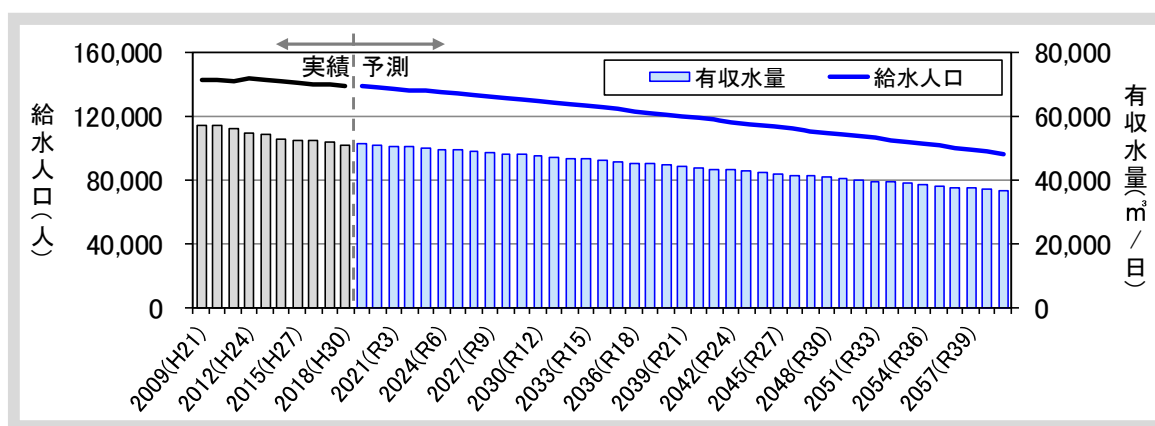


図 2.1 給水人口及び給水量の予測結果

### 2.2 水道施設の老朽化と集中する更新需要

本市の水道管路の経年化の割合は、今後20年間更新しない場合、1980年以降に集中して取得した資産が更新時期を迎えるため、平成31年3月末現在の9.8%から62.7%へ急激に高くなります。今後は財源と投資額のバランスを踏まえた財政計画に基づき、より一層効率的に施設を更新していく必要があります。

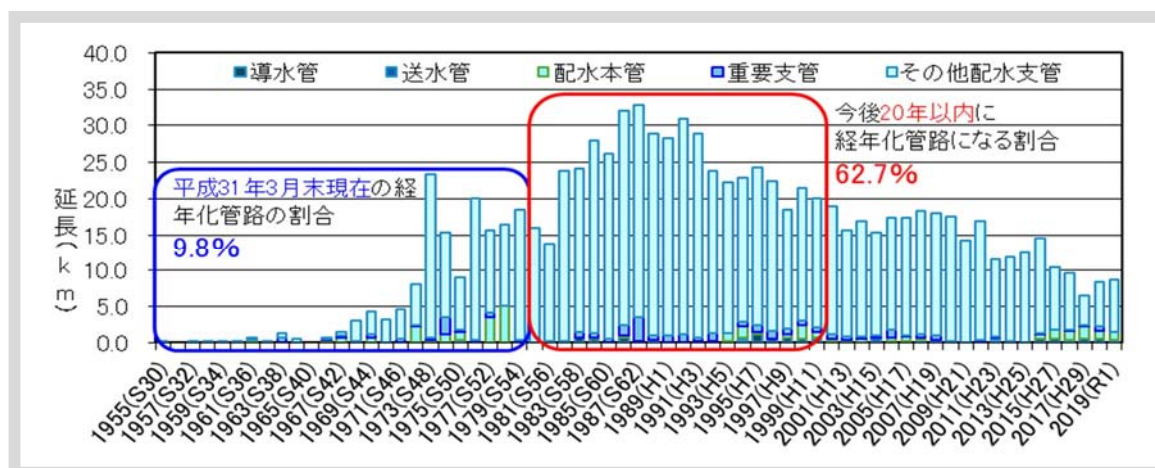


図 2.2 管路の取得状況からみた経年化管路の見通し

### 2.3 アセットマネジメントによる長期見通し

今後40年間の更新需要費の長期見通しを図2.3に示します。

水道施設の維持にあたり、地方公営企業法施行規則で定められる「法定耐用年数」で更新した場合、今後40年間の更新需要費はおよそ900億円必要になります。一方、実際の耐用年数を考慮した「更新基準年数」による試算では、今後40年間の更新需要費はおよそ560億円となり40%抑制できる見込みです。しかし、これまでの「実績」に比べておよそ1.5倍の投資額が必要となります。

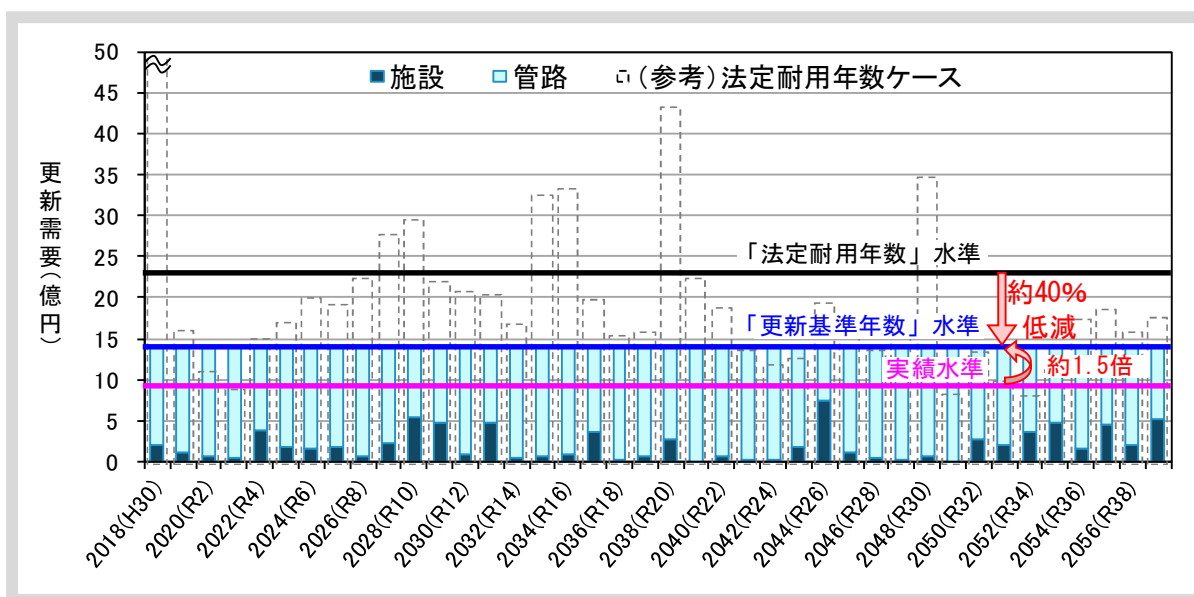
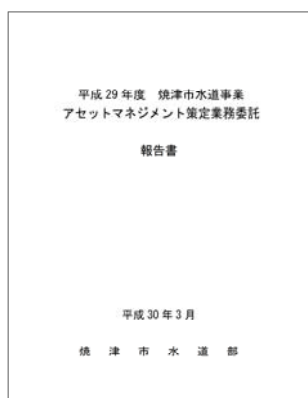


図 2.3 更新需要の長期見通し（平成29年度アセットマネジメント検討結果より）



(アセット検討報告書)



(水源井戸と導水管)



(配水ポンプ)



(老朽化した配水本管)



(柵宜島配水場・水道庁舎)

## 2.4 水道事業を担う人材と専門技術の継承

水道事業を担う水道部職員の年齢構成と経験年数について、事務職員と技術職員に分けて図 2.4 に示します。

水道事業の運営には、経営、経理、料金、契約、建設、給水、水質など様々な分野の専門的な技術を持った人材が必要です。

平成 31 年 3 月末現在、水道部には、29 名の職員が従事しています。年齢構成では、40 代以上が 22 人と大半を占めています。特に、専門知識を必要とする技術職員は、事務職員に比べて経験年数が長い傾向にありますが、30 代以下の人数は少ない状況です。

今後 10 年間ににおいては、人事異動や定年退職による水道部職員の技術力低下が懸念されることから、経験のある職員の再任用などにより技術を継承していく必要があります。

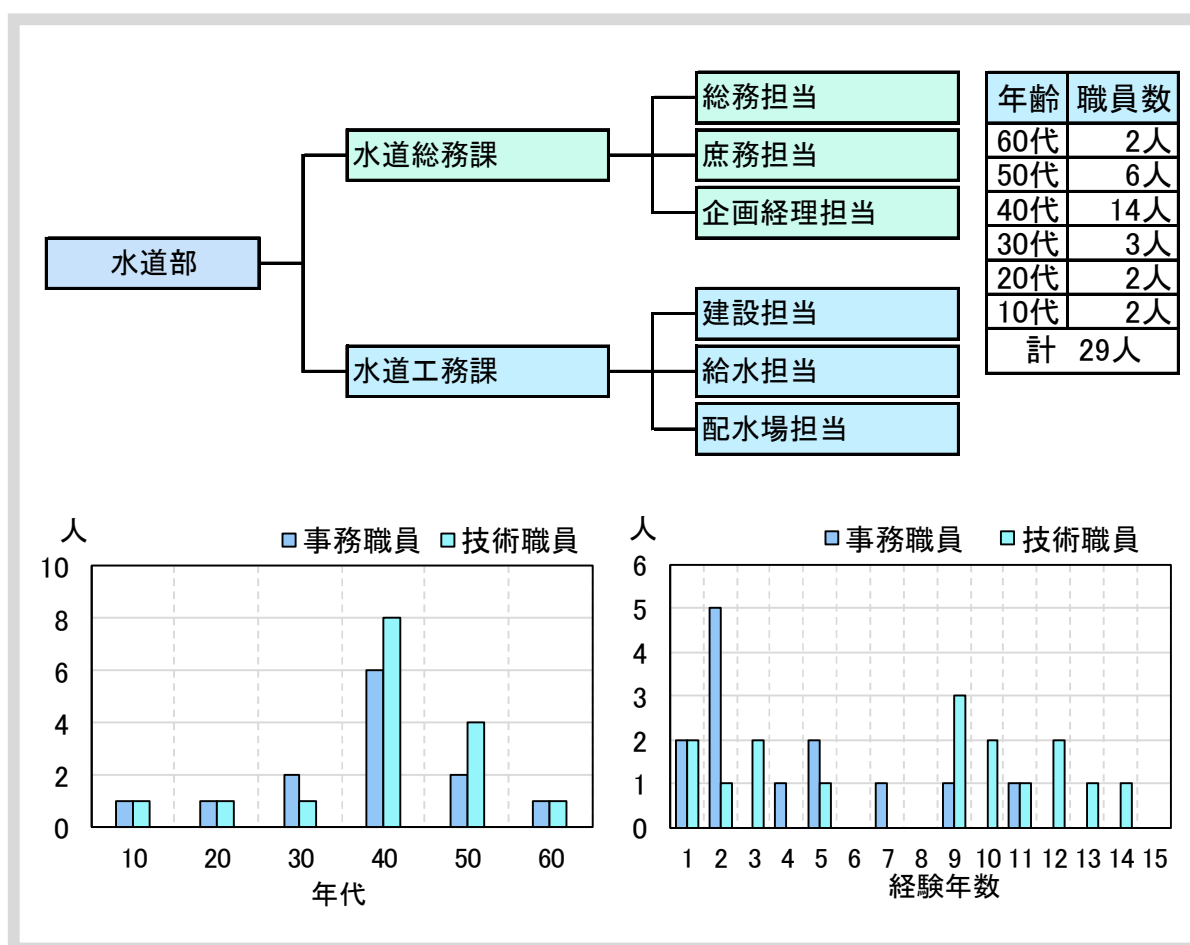


図 2.4 水道事業を担う水道部職員の年齢構成と経験年数

### 第3章 水道事業の理想像、重点実行計画と目標値

水道事業を取り巻く環境の変化や現在抱えている課題に対応し、次世代に健全な水道事業を引き継いでいくという考えのもと『おいしい水を 未来へつなぐ やいづの水道』をこれからの基本理念に掲げました。この基本理念の実現に向けて基本目標ごとの重点実行計画を定めました。

表 3.1 水道事業の理想像、重点実行計画における評価指標と目標値

＜安全＞ 安全でおいしい水の供給			
課題	基本目標	実現施策	重点実行計画
①水質検査の継続	1.水質の適正管理	① 水源から給水までの水質管理の徹底	水質検査計画に基づく水質検査の継続実施 鉛製給水管の水質検査の継続、使用者への広報
		② 受水の水質管理	受水の水質を注視、日常の水質検査の実施
②水源井戸調査の継続	2.水源の維持	① 水源井戸の維持・管理	水源井戸の維持・管理の継続実施
		② 水源井戸の定期的な調査	水源井戸の修繕計画の作成
		③ 地下水の動向把握	地下水利用団体の会議等への参加
＜強靱＞ 災害に強い水道の構築			
課題	基本目標	実現施策	重点実行計画
③更新時期を迎えた施設の計画的な更新	1.施設の更新	① 計画的な水道施設の更新	点検・修繕の実施、老朽化施設の計画的な更新
		② 計画的な水源井戸の更新	老朽化した水源井戸の計画的な更新
		③ 自然災害対策	浸水区域にある水道施設の対策 土砂災害危険区域にある高台施設の対策
④管路の計画的な更新・耐震化	2.管路の耐震化	① 基幹管路の耐震化	基幹管路の優先的な耐震化
		② 重給管路の耐震化	重要給水施設管路の優先的な耐震化
		③ 給水管の耐震化	民間工事への給水管耐震化の働きかけ
⑤災害対策、各種マニュアルの理解と定期的な見直し	3.危機管理対策の強化	① マニュアルの精査	事業環境の変化に応じた定期的な見直し
		② システムの活用	システム導入による施設情報の管理
		③ 応急給水・応急復旧体制の確保	応急給水や応急復旧用資機材の確保 災害時を想定した防災訓練の継続実施
		④ 停電対策	発電機(レンタル含む)の手配・手続き方法の確立
＜持続＞ 未来につながる健全な事業経営			
課題	基本目標	実現施策	重点実行計画
⑥水道事業の経営基盤の強化	1.経営基盤の強化	① 財政計画に基づく財源確保	財政計画に基づく適切な財源の確保
		② 有効率の向上	配水管更新(予防)、漏水箇所の修理(対処)
		③ 適正な資産管理	アセットマネジメントの精度向上
		④ 人材の育成と技術継承	業務マニュアルの整備、外部・内部研修の実施、先進事業者からの技術支援 再任用職員から次世代職員への技術継承
⑦増大する事業に対応した業務効率化	2.業務の効率化	① 業務効率化	事務の効率化の調査・研究 発注業務の効率化の検討
		② 台帳整備の効率化	システム活用による水道施設台帳の一元化
		③ 個別委託発注区分の検討	個別委託発注区分の検討
⑧水道利用者への情報提供とニーズの把握	3.お客さまとのコミュニケーションの推進	① 多角的(戦略的)な広報の実施	施設見学会の実施 経営状況、事業実施状況の情報公開 水質検査結果の公表、おいしい水のPR
		② 意見・要望の把握	お客さまアンケートの実施
⑨環境問題への取り組みの継続	4.環境に配慮した事業の運営	① 省エネルギー化の推進	高効率機器の導入 省エネ活動の継続、省エネ機器の導入
		② 資源の有効利用の推進	水源井戸の水量調整方法の見直し 資源の有効活用の推進

※「評価指標」【】書き:業務指標(PI)の指標番号。

評価指標	目標値
水質検査計画の策定	1回/年
水質検査計画の実施率	100%/年
鉛製給水管の水質検査	4箇所×2回/年
鉛製給水管使用者への広報(対象者)	1回/年
大井川広域水道企業団の水質確認	1回/月
日常の水質確認	1回/日
水源井戸の水位・水量測定	1回/月
水源井戸の修繕計画の実施	100%/年
地下水利用団体の会議参加	1回/年

評価指標	目標値
水道施設の修繕計画の実施	100%/年
老朽化した水源井戸の更新箇所数	8箇所/10年
浸水想定区域内施設の対策	1箇所/10年
土砂災害区域内施設の対策	1箇所/10年
【B606】基幹管路の耐震管率*	71.4%:10年後
重要給水施設管路の耐震管率	73.6%:10年後
対象給水管のうち耐震継手の使用率	R6までに100%
危機管理対策マニュアルの見直し	1回/年
上水道地図情報システムへのデータ更新	1回/年
近隣3市での資材リストの更新・共有	1回/年
【B210】災害対策訓練実施回数	3回/年
【B610】燃料備蓄日数	2日
レンタル発電機の手配・手続き方法の確立	R2検討

【B606】\*は、水道配水用ポリエチレン管を耐震管延長に含む。

評価指標	目標値
【C102】経常収支比率	100%以上
内部留保資金	10億円以上
【C112】給水収益に対する企業債残高の割合	400%以下
水道料金の見直し	2回/10年
【B111】有効率	95.0%:10年後
水道施設台帳の更新	1回/年
業務マニュアルの見直し、更新	1回/年
外部研修受講回数	1回/人・年
内部研修受講回数	1回/人・年
再任用職員を活用した技術指導	毎年実施
近隣市町との情報交換会	1回/年
業務効率化の検討会	1回/年
水道施設台帳の一元化	1回/年
個別委託発注区分の検討	R2~3検討、R4確立
施設見学会の実施	1回/年
決算書の公表	1回/年
事業計画の進捗状況の公表	1回/5年
水質検査結果の公表	1回/月
お客さまアンケートの実施	1回/年
【B301】配水量1m <sup>3</sup> 当たり電力消費量	0.26 kWh/m <sup>3</sup> 以下
【B302】配水量1m <sup>3</sup> 当たり消費エネルギー	2.60 MJ/m <sup>3</sup> 以下
水源井戸水量調整方法の見直し	検証1回/年
【B306】建設副産物リサイクル率	70.0%以上

## 第4章 経営戦略

### 4.1 計画的なフォローアップ

本ビジョンの理想像を実現するために図 4.1 に示す計画的なフォローアップを実施します。

重点実行計画と投資・財政計画で掲げた目標値に対する評価を毎年行います。

また、水道事業を取り巻く環境や社会情勢の変化に対応するため、5年ごとに見直しを行い、事業の実施に障害や乖離が生じている場合には、その原因について分析し、計画のさらなる推進や見直しを進めていきます。

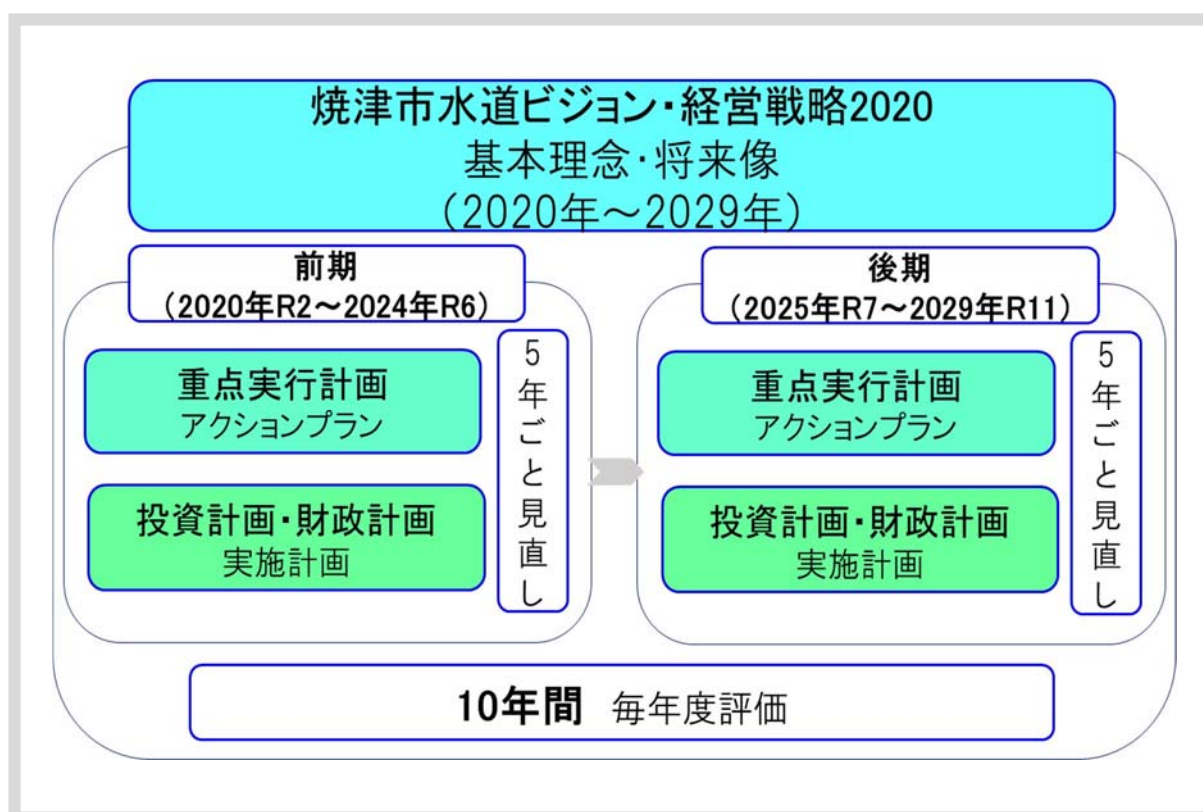


図 4.1 計画的なフォローアップ

### 4.2 効率化・健全化に向けた取り組み方針

本市水道事業は、「第2章 水道事業の現況と将来見通し」により、投資は更新需要の増大により今後さらに増えていく一方、財源は給水収益の減少により今後とも減少していく見込みです。このように、将来的には投資と財源にギャップが生じる見通しです。

したがって、投資と財源のバランスを均衡させるために、以下の方針を設定しました。この方針に基づき、投資の合理化「4.3 投資計画」と、財源の確保「4.4 財政計画」を検討していきます。

#### <投資と財源のバランスを均衡させるための基本方針>

- 投資の合理化と財源の確保を行います。



改正水道法に基づく「投資・財政計画」の検討

人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道の直面する課題に対し、水道の基盤強化を図ることとして水道法の一部を改正する法律が令和元年10月に施行されました。その中では「資産維持費」の定義や財政見通しの作成、公表の努力義務について制定されたことから、それらを踏まえ「投資・財政計画」について検討を行いました。

＜資産維持費について＞・・・投資計画関連

資産維持費とは、水道施設の計画的な更新の原資として内部留保すべき額とされており、図4.2に示すような物価上昇による減価償却費の不足や、施工環境の変化による工事費の増大などに対応し、実体資産を維持し、適切な水道サービスを継続するために必要となります。

このため、「投資計画」では、資産維持費として物価上昇分を考慮した計画としました。

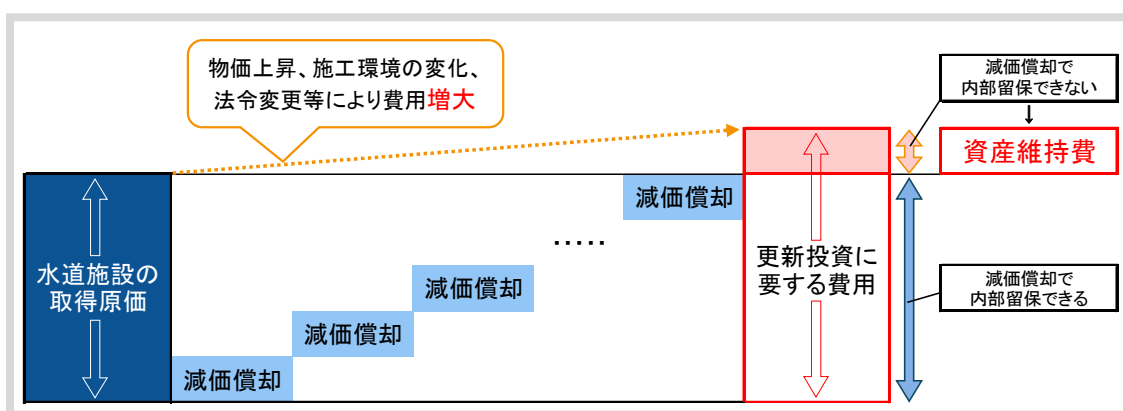


図 4.2 資産維持費の考え方

＜水道料金算定方法について＞・・・財政計画関連

水道事業は独立採算制であり、その主な収入源となる給水収益は、今後も減少が見込まれています。また、水道料金の算定については、図4.3に示す考え方にに基づき、30年以上の期間について長期的な収支を試算したうえで、その10年以上を基準とした合理的な期間の収支見通しを公表し、概ね3～5年ごとに見直すこととされています。

これらのことから、「財政計画」では、将来40年間の収支見通しを試算した上で、今後10年間の試算結果を公表し、財源確保について検討しました。

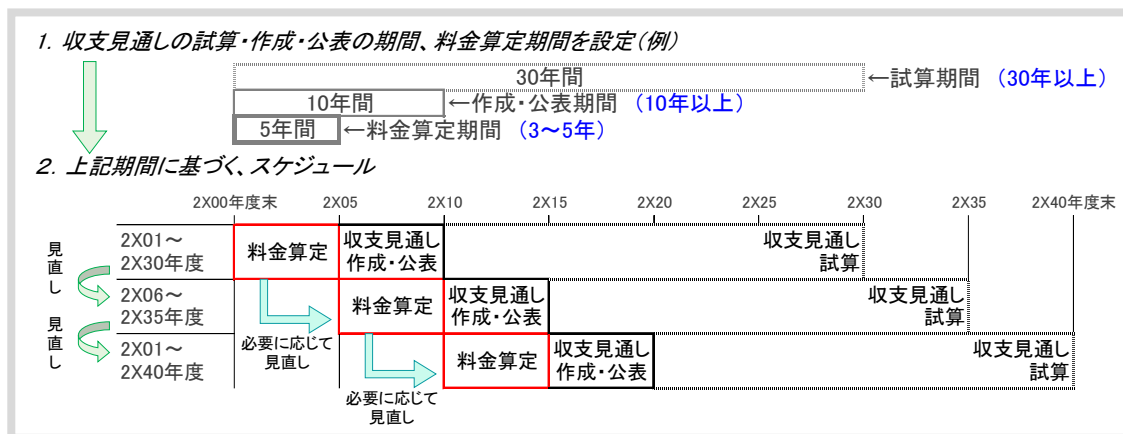


図 4.3 水道料金算定方法の考え方

### 4.3 投資計画

将来 40 年間の更新需要の見通しを踏まえて、以下の投資に関する方針に基づき今後 10 年間の実施計画を検討しました。

#### 投資に関する方針

##### ○ 施設適正規模での更新と管路のダウンサイジング

☞ 水需要の減少にあわせて、施設適正規模での更新、管路はダウンサイジングにより更新し、適正範囲で投資の合理化を図ります。

##### ○ 施設及び管路の長寿命化

☞ 施設の修繕及び点検を計画的に行い、長寿命化によりライフサイクルコストの低減を図ります。

#### <施設適正規模での更新>

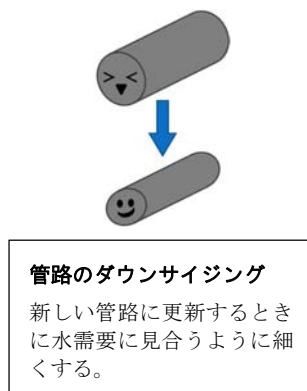
今後 10 年間の計画期間は、土木構造物や建築構造物の大規模更新はありませんが、将来の水需要の動向を注視し、更新時期に適正な規模を検討して更新していきます。しかし、機械設備や電気設備は、水需要の減少により縮減できる可能性がありますので、詳細な検討が必要です。

#### <管路のダウンサイジング>

管路全体を対象に、ダウンサイジングを検討した結果を表 4.1 に示します。今後 10 年間に於いて更新・耐震化する管路のうち約 12.8km (総管路の 1.4%) はダウンサイジングにより投資額を削減できる見込みです。また、計画期間外に更新する管路についても、約 57.7km (総管路の 6.3%) のダウンサイジングが可能です。

このため、計画期間以降についても、管路の更新のときは水需要を踏まえた最適口径を判断し、投資の合理化につなげます。

表 4.1 管路のダウンサイジングの検討結果



管路区分	延長 (km)	ダウンサイジング延長(km)		
		計画期間内	計画期間外	計
導水管	12.4	2.7	2.5	5.2
送水管	2.2	0.0	0.0	0.0
配水本管	32.1	4.1	3.8	7.9
重要支管	29.0	5.3	11.6	16.9
一次主要配水支管	109.2	0.7	34.2	34.9
二次主要配水支管	18.9	0.0	3.9	3.9
配水支管	713.4	0.0	1.7	1.7
計	917.2	12.8	57.7	70.5
比率	100.0%	1.4%	6.3%	7.7%

### ＜施設及び管路の長寿命化＞

水道施設の「法定耐用年数」は、地方公営企業法施行規則で定められており、例えば土木構造物では60年、管路では40年、電気設備では20年とされています。

施設は、使用年数や劣化状況に応じて点検・修繕を実施することにより、法定耐用年数より長い年数で使用しています。また、管路は、使用実績、管体腐食度調査、継手の形式から判断する耐震性を考慮して更新する年数を決めています。この実際に更新する年数を「更新基準年数」として定めて長寿命化を図ります。施設は種別ごとに点検・修繕の実施サイクルを計画し予防保全に努めます。更新基準年数による長寿命化を図ることで、施設と管路のライフサイクルコストの低減につなげます。

表 4.2 更新基準年数の設定（一例）

施設種別	法定耐用年数	更新基準年数	点検	修繕
土木構造物	60年	60年	10年	外面20年、内面30年
建築構造物	50年	60年	10年	外面20年、内面30年
建築附帯設備	15年	30年	随時	—
さく井(井戸)	10年	50年	テレビカメラ調査20年	洗浄20年
ポンプ(30kW超え)	15年	30年	随時	オーバーホール15年
ポンプ(30kW以下)	15年	20年	随時	—
電気設備(室内)	20年	30年	随時	—
電気設備(室外)	20年	25年	随時	—
電磁流量計	10年	40年	随時	変換器交換20年
水質計器	10年	20年	随時	—
ダクタイル鋳鉄管(非耐震継手)	40年	50～70年	—	—
ダクタイル鋳鉄管(耐震継手)		80年		
鋼管		60年		
水道配水用ポリエチレン管		60年		
硬質塩化ビニル管		50年		



(水源井戸の洗浄機材)



(基幹管路φ600mmの更新)



(配水ポンプ棟)

### ＜投資計画＞

水道事業の理想像を実現するための重点実行計画に基づき、今後10年間における事業計画を表4.3に示します。

今後10年間について、施設は、主に水源井戸や配水場の機械電気設備の更新とともに、浸水対策及び土砂災害対策を実施していきます。管路は、重要度が高い基幹管路や救護病院などへ配水する重要給水施設管路を優先的に更新・耐震化を実施していきます。また、施設の更新では、更新基準年数に基づき長寿命化を図るために必要な点検・修繕についても、計画的に実施していきます。

表4.3 今後10年間の事業計画

#### 施設、管路の更新・耐震化計画

(資本的支出(税込)、百万円)

施設名		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	計
施設・設備	中新田系水源井戸更新	12	0	0	69	63	67	64	63	0	75	413
	中新田配水場施設更新	0	0	0	0	0	5	0	192	0	0	197
	祢宜島系水源井戸更新	7	69	62	0	9	0	6	6	0	0	159
	祢宜島配水場施設更新	0	14	8	0	107	0	75	0	386	580	1,170
	上泉系水源井戸更新	66	0	0	0	6	6	0	0	61	0	139
	上泉配水場施設更新	0	0	0	0	0	57	43	0	0	0	100
	六軒屋系水源井戸更新	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
	六軒屋配水場施設更新	0	0	203	308	0	0	0	0	0	0	511
	高台施設更新	17	18	113	14	69	115	67	85	11	0	509
管路	管路更新・耐震化	1,021	1,352	1,012	923	1,286	1,323	1,100	1,279	1,019	925	11,240
	他事業関連管路整備	90	56	56	57	57	57	57	57	57	57	601
(施設費:備品類)		21	21	21	22	22	22	22	22	22	22	217
建設改良費 合計		1,234	1,530	1,475	1,393	1,619	1,652	1,434	1,704	1,559	1,659	15,259

#### 施設の長寿命化に伴う点検・修繕計画

(収益的支出(税抜)、百万円)

施設名		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	計
長寿命化分	中新田系水源井戸点検・修繕	0	0	0	3	0	9	0	0	0	0	12
	上泉系水源井戸点検・修繕	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0	5
	中新田配水場設備点検・修繕	8	5	32	32	13	8	43	1	1	24	167
	祢宜島配水場設備及び 水道庁舎点検・修繕	50	2	14	8	2	10	2	11	3	15	117
	上泉配水場設備点検・修繕	13	12	0	2	2	21	3	0	0	3	56
	六軒屋配水場設備点検・修繕	0	3	2	21	10	0	0	0	0	0	36
	計	71	22	48	66	29	48	51	12	4	42	393
修繕費(上記以外)		112	67	67	67	68	69	68	69	68	68	723
修繕費 合計		183	89	115	133	97	117	119	81	72	110	1,116

### ＜管路更新・耐震化計画に基づく耐震管率の推移＞

今後10年間の管路更新・耐震化計画に基づく耐震管率の推移を、表4.4に示します。

基幹管路及び重要給水施設管路は、更新・耐震化において一部ルート変更が必要な路線があり、現段階で検討を行った路線は更新前と更新後の延長をそれぞれ計上しています。

投資計画に基づき管路の更新・耐震化を実施していくことにより、基幹管路の耐震管率は、10年後の目標年度において71.4%まで向上する見込みです。また、救護病院や避難所などの重要給水施設へ給水する「重要給水施設管路」の耐震管率は、10年後に73.6%まで向上する見込みです。

表 4.4 管路更新・耐震化計画に基づく耐震管率の推移

耐震管率の指標		(km)									
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11
基幹管路の耐震管率	耐震管	15.2	16.9	18.0	19.2	21.9	23.8	26.0	27.5	29.7	31.9
	延長	46.9	46.4	45.5	45.6	45.9	45.3	45.1	45.0	44.7	44.7
	耐震管率	32.4%	36.4%	39.6%	42.1%	47.7%	52.5%	57.6%	61.1%	66.4%	71.4%
重要給水施設管路の耐震管率	耐震管	14.7	17.3	18.5	21.3	23.6	27.1	30.0	31.5	33.9	36.2
	延長	49.2	49.2	49.2	49.2	49.2	49.2	49.2	49.2	49.2	49.2
	耐震管率	29.9%	35.2%	37.6%	43.3%	48.0%	55.1%	61.0%	64.0%	68.9%	73.6%

## 4.4 財政計画

将来の事業環境を見据えた長期的な財政試算を行い、以下の財源に関する方針に基づき今後10年間の実施計画を検討しました。

### 財源に関する方針

- 企業債を活用し健全な収支バランスを維持
  - ☞ 企業債活用と料金体系を見直し、収支均衡を図ります。
- 内部留保資金目標額を確保
  - ☞ 事業運営の継続に必要な目標額を確保します。
- 将来の企業債残高を現状以下に低減
  - ☞ 企業債残高の抑制を図り、将来世代の負担を低減します。

＜企業債を活用し健全な収支バランスを維持＞

建設改良費に対する企業債充当率を見直し、企業債を活用しながら料金改定（※）による財源を確保することにより、図 4.4 及び図 4.5 に示すとおり収支均衡を図ります。

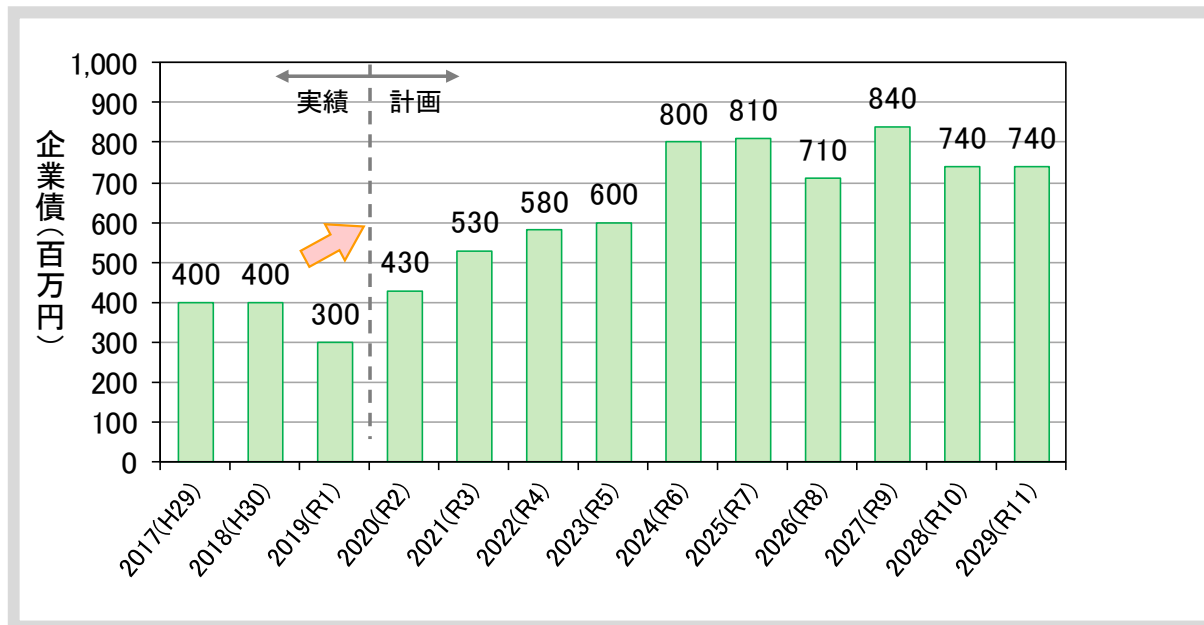


図 4.4 企業債の活用

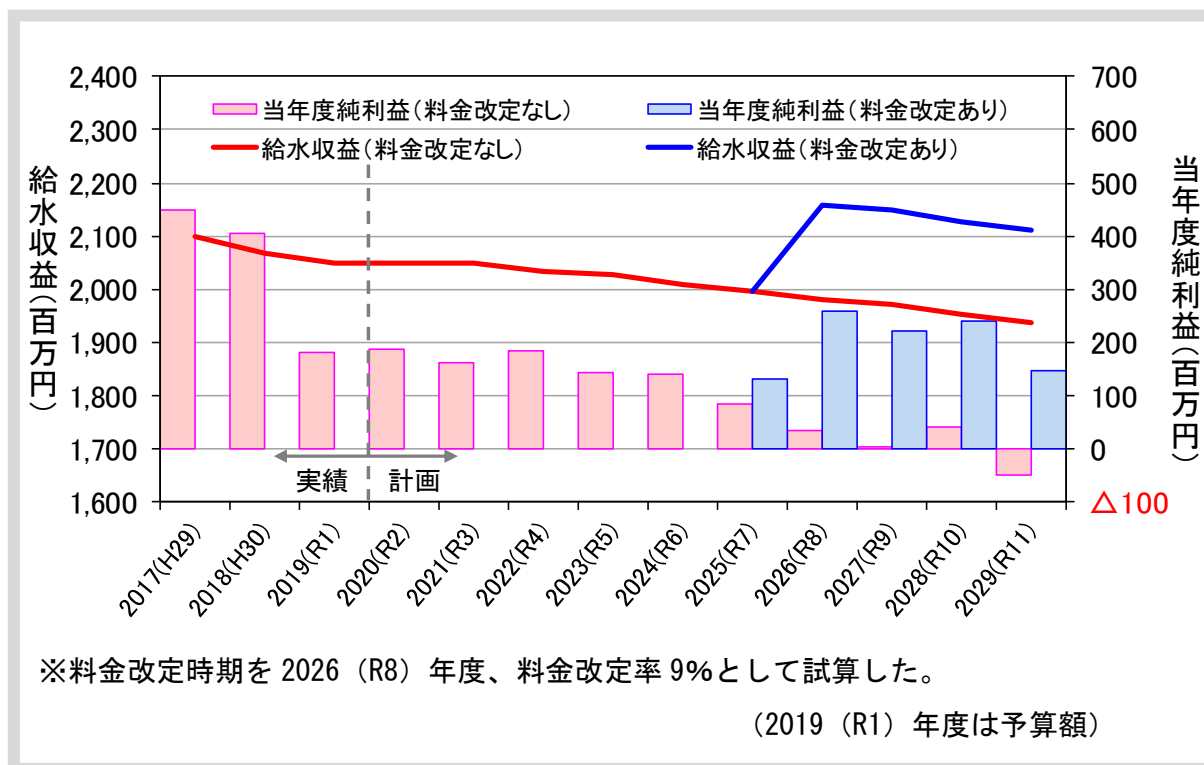


図 4.5 健全な収支バランスの維持

＜内部留保資金目標額を確保＞

本市水道事業の運営を継続していくため、災害などにより収入が一時的に減少した場合であっても、更新事業の実施や企業債の償還を通常通り行うために必要な一定の目標額（10億円）を確保していきます。目標額を確保した上で財政収支のバランスを図るよう計画します。

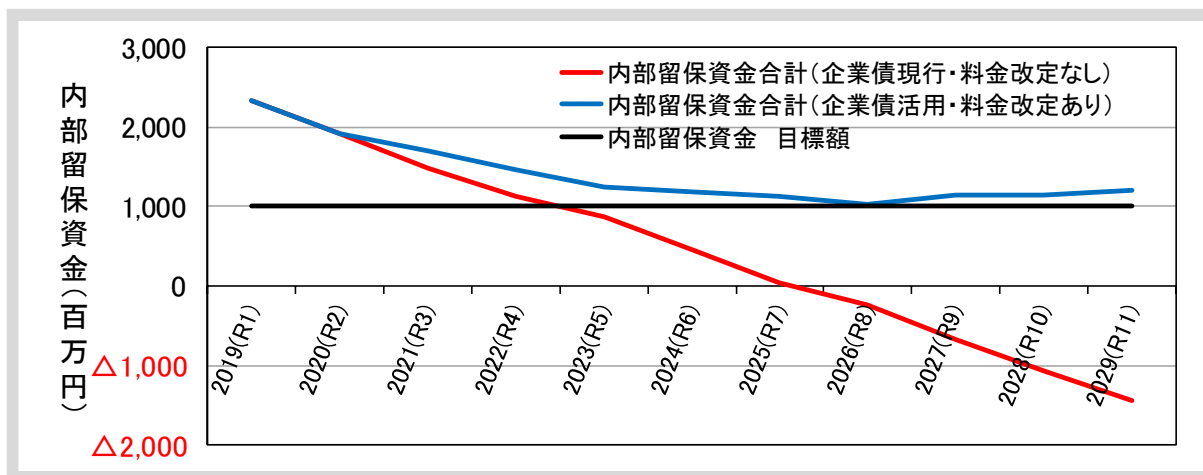


図 4.6 内部留保資金の推移

＜将来の企業債残高を現状以下に低減＞

企業債をこれまで以上に活用することで、過度に企業債に依存した場合は、将来世代への負担が大きくなります。そこで、施設を使う世代が公平に負担しつつも将来の企業債残高を現状以下に低減するよう計画的に企業債の償還を行います。試算によると企業債を活用しながら料金改定率を1%上昇させることで、将来の企業債残高を約40%低減できる見込みです。計画的な償還を行うために適切な時期に料金改定を検討することで、企業債残高を抑制できます。

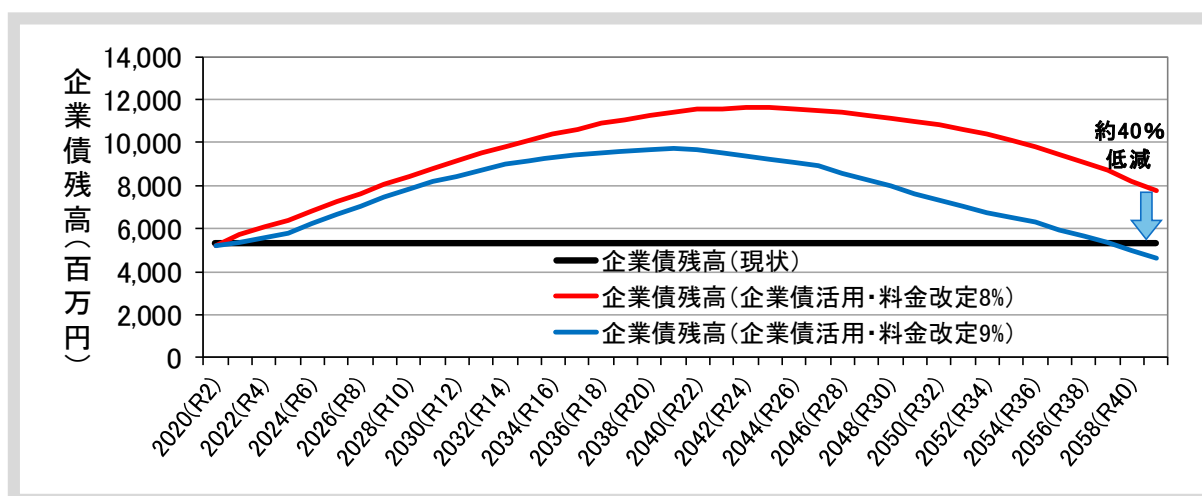


図 4.7 企業債残高の見通し

### ＜財政収支の見通し＞

将来40年間の収支見通しを検討した結果から、今後10年間の財政計画を表4.5及び表4.6に示します。

本ビジョンの理想像を実現するため、投資と財源のバランスがとれた財政計画を実施していきます。

表 4.5 財政計画（収益的収支）

区 分		年 度			←決算	予算	
		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	2,151,063	2,126,945	2,123,392	2,089,626	2,075,763	
	(1) 給 水 収 益	2,129,055	2,108,972	2,099,974	2,067,928	2,050,000	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	19,209	14,931	20,129	18,424	22,747	
	(3) そ の 他 営 業 収 益	2,799	3,042	3,289	3,274	3,016	
	2. 営 業 外 収 益	187,720	173,946	177,224	169,649	162,508	
	(1) 補 助 金	4,394	4,955	8,897	5,756	4,490	
	他 会 計 補 助 金	4,394	4,955	8,897	4,571	4,215	
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	1,185	275	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	160,822	152,066	151,575	150,030	144,752	
	既 存 長 期 前 受 金 戻 入	160,822	152,066	151,575	150,030	144,752	
	新 規 長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他 営 業 外 収 益	22,504	16,925	16,752	13,863	13,266	
	収 入 計 (C)	2,338,783	2,300,891	2,300,616	2,259,275	2,238,271	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,858,148	1,809,420	1,759,894	1,766,742	1,960,406
		(1) 職 員 給 与 費	182,059	179,034	178,229	172,064	187,893
基 本 給		89,640	87,459	83,107	72,883	84,666	
退 職 給 付 費		16,555	19,552	19,044	28,122	16,197	
そ の 他		75,864	72,023	76,078	71,059	87,030	
(2) 経 費		845,192	820,228	783,274	816,093	899,000	
動 力 費		93,229	70,784	80,463	86,878	89,640	
受 水 費		426,272	425,107	367,818	367,792	369,156	
委 託 費		217,397	224,818	229,737	251,511	293,945	
修 繕 費		66,082	59,958	70,531	65,680	82,470	
そ の 他		42,212	39,561	34,725	44,232	63,789	
(3) 減 価 償 却 費 等		830,897	810,158	798,391	778,585	873,513	
既 存 減 価 償 却 費		788,469	779,071	788,471	771,814	774,355	
新 規 減 価 償 却 費		0	0	0	0	0	
資 産 減 耗 費		42,428	31,087	9,920	6,771	99,158	
2. 営 業 外 費 用	108,029	99,675	92,753	86,268	95,587		
(1) 支 払 利 息	106,962	98,711	91,783	85,076	84,277		
既 存 支 払 利 息	106,962	98,711	91,783	85,076	84,277		
新 規 支 払 利 息	0	0	0	0	0		
(2) そ の 他	1,067	964	970	1,192	11,310		
支 出 計 (D)	1,966,177	1,909,095	1,852,647	1,853,010	2,055,993		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	372,606	391,796	447,969	406,265	182,278		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	372,606	391,796	447,969	406,265	182,278		



見通し→									
2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11
2,075,444	2,068,409	2,055,094	2,047,438	2,028,869	2,015,960	2,179,876	2,170,129	2,148,813	2,133,415
2,049,000	2,047,778	2,034,463	2,026,807	2,008,238	1,995,329	2,159,245	2,149,498	2,128,182	2,112,784
22,920	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600
3,524	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031
155,258	149,338	143,873	139,483	134,942	130,352	127,533	125,251	124,478	123,332
5,190	5,453	5,453	5,453	5,453	5,453	5,453	5,453	5,453	5,453
4,910	5,453	5,453	5,453	5,453	5,453	5,453	5,453	5,453	5,453
280	0	0	0	0	0	0	0	0	0
136,902	129,222	123,757	119,367	114,826	110,236	107,417	105,135	104,362	103,216
136,902	126,714	119,937	114,223	108,346	102,408	98,241	94,611	92,490	89,996
0	2,508	3,820	5,144	6,480	7,828	9,176	10,524	11,872	13,220
13,166	14,663	14,663	14,663	14,663	14,663	14,663	14,663	14,663	14,663
2,230,702	2,217,747	2,198,967	2,186,921	2,163,811	2,146,312	2,307,409	2,295,380	2,273,291	2,256,747
1,955,842	1,884,767	1,973,370	1,937,716	1,920,353	1,961,795	1,996,882	2,021,454	1,983,665	2,060,301
196,027	195,945	196,136	196,328	196,522	196,522	196,522	196,522	196,522	196,522
89,607	84,552	84,552	84,552	84,552	84,552	84,552	84,552	84,552	84,552
17,790	21,195	21,386	21,578	21,772	21,772	21,772	21,772	21,772	21,772
88,630	90,198	90,198	90,198	90,198	90,198	90,198	90,198	90,198	90,198
961,621	845,660	874,086	894,518	859,868	879,619	880,933	841,809	832,464	869,412
95,280	85,801	85,058	84,648	83,691	83,065	82,289	81,830	80,845	80,173
368,167	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000
259,742	256,470	258,779	261,108	263,458	263,458	263,458	263,458	263,458	263,458
183,014	88,675	115,145	133,264	96,823	117,200	119,290	80,625	72,265	109,885
55,418	44,714	45,104	45,498	45,896	45,896	45,896	45,896	45,896	45,896
798,194	843,162	903,148	846,870	863,963	885,654	919,427	983,123	954,679	994,367
770,128	710,455	674,209	646,378	623,435	600,927	581,796	556,568	546,659	537,210
0	75,659	113,891	153,444	193,480	237,679	280,583	319,507	360,972	410,109
28,066	57,048	115,048	47,048	47,048	47,048	57,048	107,048	47,048	47,048
86,166	66,053	61,136	56,784	53,479	52,474	51,666	50,783	50,839	50,813
75,361	64,928	60,001	55,639	52,324	51,319	50,511	49,628	49,684	49,658
75,361	61,278	53,747	46,599	40,481	35,772	31,323	27,434	23,964	21,042
0	3,650	6,254	9,040	11,843	15,547	19,188	22,194	25,720	28,616
10,805	1,125	1,135	1,145	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155
2,042,008	1,950,820	2,034,506	1,994,500	1,973,832	2,014,269	2,048,548	2,072,237	2,034,504	2,111,114
188,694	266,927	164,461	192,421	189,979	132,043	258,861	223,143	238,787	145,633
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
188,694	266,927	164,461	192,421	189,979	132,043	258,861	223,143	238,787	145,633

表 4.6 財政計画（資本的収支）

区 分		年 度				
		2015 H27	2016 H28	2017 H29	←決算 2018 H30	予算 2019 R1
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金	400,000	350,000	400,000	400,000	300,000
	うち 資本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	7,850	4,454	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	43,874	54,840	41,210	28,795	39,889
	9. そ の 他 資 本 的 収 入	60,192	61,566	62,363	32,087	1,214
	資 本 的 収 入 計 (A)	511,916	470,860	503,573	460,882	341,103
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	
純 計 (A)-(B) (C)	511,916	470,860	503,573	460,882	341,103	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,060,559	1,073,493	1,192,081	1,187,954	1,301,057
	うち 職 員 給 与 費	90,266	82,554	85,072	72,740	90,111
	2. 企 業 債 償 還 金	408,483	422,988	431,387	424,518	410,794
	うち 既 存 企 業 債	408,483	422,988	431,387	424,518	410,794
	うち 新 規 企 業 債	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0
5. そ の 他 資 本 的 支 出	0	0	0	0	0	
資 本 的 支 出 計 (D)	1,469,042	1,496,481	1,623,468	1,612,472	1,711,851	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	957,126	1,025,621	1,119,895	1,151,590	1,370,748	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	71,002	658,374	647,142	628,799	662,571
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	881,959	294,410	391,548	441,055	599,421
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	4,165	72,837	81,205	81,736	108,756
計 (F)	957,126	1,025,621	1,119,895	1,151,590	1,370,748	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高	5,409,461	5,336,473	5,305,086	5,280,568	5,169,774	
消 費 税 調 整 額	0	0	81,205	81,736	108,756	

<内部留保資金の推移>					予算
区 分		年 度			2019 R1
		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30
期 首 内 部 留 保 資 金					2,322,773
減 価 償 却 費 等					807,323
長 期 前 受 金 戻 入 金					△ 144,752
当 年 度 純 利 益（又は純損失）					182,278
消 費 税 調 整 額					108,756
内 部 留 保 資 金 合 計					1,905,630
内 部 留 保 資 金 目 標 確 保 額					1,000,000
内 部 留 保 資 金 目 標 額 確 保 の 判 定					○

見通し→

2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11
430,000	530,000	580,000	600,000	800,000	810,000	710,000	840,000	740,000	740,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
53,562	49,850	50,299	50,752	51,209	51,209	51,209	51,209	51,209	51,209
610	0	0	0	0	0	0	0	0	0
484,172	579,850	630,299	650,752	851,209	861,209	761,209	891,209	791,209	791,209
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
484,172	579,850	630,299	650,752	851,209	861,209	761,209	891,209	791,209	791,209
1,234,492	1,529,805	1,475,283	1,392,529	1,619,208	1,652,069	1,434,241	1,704,259	1,559,004	1,658,645
88,464	109,385	105,418	99,403	115,826	118,210	102,414	121,994	111,461	118,687
414,561	369,021	365,769	362,483	357,474	361,690	367,402	379,354	375,869	386,396
414,561	359,727	343,108	322,955	298,111	280,440	258,625	243,604	215,442	194,473
0	9,294	22,661	39,528	59,363	81,250	108,777	135,750	160,427	191,923
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,649,053	1,898,826	1,841,052	1,755,012	1,976,682	2,013,759	1,801,643	2,083,613	1,934,873	2,045,041
1,164,881	1,318,976	1,210,753	1,104,260	1,125,473	1,152,550	1,040,434	1,192,404	1,143,664	1,253,832
661,292	703,940	711,391	727,503	749,137	775,418	802,010	817,988	850,317	891,151
403,683	490,439	379,401	263,814	244,320	242,346	122,004	235,229	166,408	227,340
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
99,906	124,597	119,961	112,943	132,016	134,786	116,420	139,187	126,939	135,341
1,164,881	1,318,976	1,210,753	1,104,260	1,125,473	1,152,550	1,040,434	1,192,404	1,143,664	1,253,832
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5,185,213	5,346,192	5,560,423	5,797,940	6,240,466	6,688,776	7,031,374	7,492,020	7,856,151	8,209,755
99,315	124,597	119,961	112,943	132,016	134,786	116,420	139,187	126,939	135,341

見通し→

2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11
1,905,630	1,690,050	1,466,538	1,251,598	1,180,205	1,125,864	1,015,561	1,152,418	1,140,332	1,212,711
798,194	833,162	835,148	846,870	863,963	885,654	909,427	923,123	954,679	994,367
△ 136,902	△ 129,222	△ 123,757	△ 119,367	△ 114,826	△ 110,236	△ 107,417	△ 105,135	△ 104,362	△ 103,216
188,694	266,927	164,461	192,421	189,979	132,043	258,861	223,143	238,787	145,633
99,315	124,597	119,961	112,943	132,016	134,786	116,420	139,187	126,939	135,341
1,690,050	1,466,538	1,251,598	1,180,205	1,125,864	1,015,561	1,152,418	1,140,332	1,212,711	1,131,004
1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

みず丸 みず姫



焼津市水道事業マスコット

## 焼津市水道ビジョン・経営戦略 2020

発行年月 2020（令和2）年3月  
編集発行 焼津市水道部  
静岡県焼津市柵宜島20番地の1  
TEL：054（624）0111  
URL：<http://suidou-yaizu.jp/>